



## 2026年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月10日

上場会社名 株式会社 大 和 上場取引所 東  
 コード番号 8247 URL http://www.daiwa-dp.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮 二郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部 財務部長 (氏名) 長嶋 和生 TEL (076) 220-1100  
 定時株主総会開催予定日 2026年5月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年2月期の連結業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	15,983	△2.7	190	△2.7	181	27.6	△1,132	—
2025年2月期	16,434	△0.6	195	△11.9	142	△49.8	192	△70.5

(注) 包括利益 2026年2月期 △727百万円 (—%) 2025年2月期 846百万円 (△11.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	△201.91	—	△21.1	0.7	1.2
2025年2月期	34.33	—	3.9	0.5	1.2

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 4百万円 2025年2月期 4百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	27,596	5,436	19.7	969.25
2025年2月期	27,402	5,329	19.4	950.19

(参考) 自己資本 2026年2月期 5,436百万円 2025年2月期 5,329百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	1,093	△177	△250	2,562
2025年2月期	665	△269	△804	1,897

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年2月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2027年2月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で、改めて公表いたします。

### 3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,000	0.2	150	△1.4	100	△41.4	50	△72.8	8.91
通期	16,000	0.1	250	31.2	150	△17.2	100	—	17.83

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年2月期	6,003,400株	2025年2月期	6,003,400株
2026年2月期	394,692株	2025年2月期	394,233株
2026年2月期	5,608,937株	2025年2月期	5,609,388株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	13,448	△3.9	278	△10.0	130	22.3	△1,173	—
2025年2月期	13,996	△1.7	309	△25.9	106	△63.1	175	△74.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	△209.19	—
2025年2月期	31.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2026年2月期	24,304		3,676		15.1		655.55	
2025年2月期	22,642		3,555		15.7		633.85	

(参考) 自己資本 2026年2月期 3,676百万円 2025年2月期 3,555百万円

2. 2027年2月期の個別業績予想 (2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	6,800	0.1	150	△18.6	100	△28.3	50	△69.7	8.91
通期	13,500	0.4	250	△10.2	150	15.2	100	—	17.83

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関しましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(連結貸借対照表に関する注記) .....	14
(連結損益計算書に関する注記) .....	14
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	15
(セグメント情報等の注記) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	25
(継続企業の前提に関する注記) .....	25
(財務諸表作成の基本となる重要な事項) .....	25
(会計方針の変更) .....	26
(追加情報) .....	26
(貸借対照表に関する注記) .....	26
(損益計算書に関する注記) .....	27
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
(個別店別・商品別売上高) .....	28
5. その他 .....	29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかな景気回復が続く中、物価上昇に歯止めが掛からず消費は慎重な動きとなりました。

百貨店業界におきましては、昨年の秋口以降、国内消費が堅調に推移しましたが、前年度急伸したインバウンド需要の反動減から、今一つ伸びに欠ける商況となりました。

この期間、当社企業グループといたしましては、主力の百貨店業においては、売上高が低調に推移する中、利益性を重視した営業活動に注力するとともに、企業グループ全体の経営効率改善に努めてまいりました。

しかしながら、コロナ禍以降、業績の低迷が続いておりました連結子会社「㈱金沢ニューグランドホテル」の固定資産に減損の兆候が認められ、減損の認識の検討を行った結果、減損損失を特別損失に計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高159億8千3百万円、営業利益1億9千万円、経常利益1億8千1百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は1億3千2百万円となりました。

主力の百貨店業におきましては、重点顧客層のさらなる深掘りと次世代顧客層の獲得に向け、引き続き、地域では大和にしかできない「新しい商品と企画」の開発強化に取り組んでまいりました。

香林坊店におきましては、昨年11月に、輸入化粧品「ランコム」の売場改装を実施し、堅調に推移する化粧品売場をさらに強化するとともに、本年2月には、バレンタイン需要のピークに合わせ、石川地区では初めてとなる人気洋菓子ブランド「オードリー」の期間限定店を展開し、多くのお客様で賑わいました。

富山店におきましても、富山地区限定のラグジュアリーブランドの特別販売企画を随時開催するとともに、昨年秋には食料品フロアにおいて、出来たて総菜「老丁田」をオープンするなど、百貨店ならではの売場づくりに努めてまいりました。

また、両店において開催した「大北海道展」などの食品物産催事におきましては、こだわりのグルメや人気スイーツの品揃えに努め、地域のお客様から高い評価を頂きました。

売上高につきましては、高級輸入時計や化粧品等の雑貨区分は堅調に推移しましたが、インバウンド関連売上が減少したほか、1月の大型寒波の影響等もあり減収となりました。

利益面につきましては、売上高の動向に伴い売上総利益額が減少しましたものの、営業外収益が改善した結果、売上高134億4千8百万円、経常利益1億5千8百万円となりました。

#### ②次期の見通し

今後につきましては、当社を取り巻く経営環境は、政府の積極的財政出動による本格的な景気回復に期待が高まる一方で、中東情勢緊迫化の影響による原油価格上昇に伴い、更なる物価高が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予測されます。

このような状況の中、当社企業グループといたしましては、引き続き収益構造改革を推進し、安定的収益基盤の確立に取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高160億円、営業利益2億5千万円、経常利益1億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億円を予想しております。

また、個別業績につきましては、売上高135億円、営業利益2億5千万円、経常利益1億5千万円、当期純利益1億円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、275億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千3百万円増加しました。

また、負債については、221億5千9百万円で、前連結会計年度末に比べ8千7百万円増加しました。

純資産については、54億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、10億9千3百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1億7千7百万円の減少となりました。

また「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2億5千万円の減少となりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は、25億6千2百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期	2026年 2月期
自己資本比率 (%)	11.1	13.0	16.2	19.4	19.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	7.2	8.9	10.0	8.7	8.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	15.4	20.8	11.7	6.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	4.8	3.4	5.1	7.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に表示されている短期借入金、長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2022年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、企業体質の強化に努めますとともに、変化する経営環境や収益状況などを総合的に判断して配当を行うことを基本方針といたしております。

当期の配当につきましては、本日2026年4月10日に公表いたしました「連結および個別決算における特別損失の計上および業績予想値と実績値との差異ならびに剰余金の配当（無配）に関するお知らせ」に記載のとおり、無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外諸情勢も考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,897,357	2,562,620
受取手形	12,642	5,643
売掛金	1,702,449	1,514,322
商品及び製品	1,419,989	1,371,475
仕掛品	16,928	21,609
原材料及び貯蔵品	47,729	46,429
その他	538,015	767,394
貸倒引当金	△3,977	△4,377
流動資産合計	5,631,134	6,285,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,107,955	24,272,599
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,324,777	△18,576,384
建物及び構築物 (純額)	6,783,177	5,696,215
機械装置及び運搬具	675,237	681,541
減価償却累計額	△624,332	△639,737
機械装置及び運搬具 (純額)	50,904	41,803
土地	8,265,239	7,070,139
その他	1,912,326	1,924,169
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,415,944	△1,515,603
その他 (純額)	496,382	408,566
有形固定資産合計	15,595,704	13,216,724
無形固定資産		
施設利用権	1,572	1,572
ソフトウェア	392,019	298,448
その他	—	287
無形固定資産合計	393,592	300,308
投資その他の資産		
投資有価証券	3,444,715	5,469,139
差入保証金	5,538,536	5,493,278
繰延税金資産	122,329	113,672
その他	209,165	210,444
貸倒引当金	△3,532,500	△3,492,500
投資その他の資産合計	5,782,246	7,794,034
固定資産合計	21,771,543	21,311,067
資産合計	27,402,677	27,596,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,250,573	2,357,827
契約負債	4,520,598	4,546,594
短期借入金	5,405,122	5,488,195
未払法人税等	17,700	29,755
商品券	656,762	601,578
預り金	2,625,525	2,612,147
賞与引当金	105,600	110,600
商品券等回収損失引当金	206,960	200,188
その他	894,679	1,106,595
流動負債合計	16,683,521	17,053,481
固定負債		
長期借入金	2,363,537	2,077,618
繰延税金負債	1,112,096	1,527,764
再評価に係る繰延税金負債	353,427	10,364
退職給付に係る負債	1,124,097	1,102,034
資産除去債務	158,308	161,790
その他	277,931	226,898
固定負債合計	5,389,398	5,106,470
負債合計	22,072,920	22,159,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,595,438	1,595,438
利益剰余金	1,923,053	1,624,956
自己株式	△595,540	△595,718
株主資本合計	3,022,951	2,724,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,373,320	2,668,286
土地再評価差額金	871,201	19,164
退職給付に係る調整累計額	62,283	24,104
その他の包括利益累計額合計	2,306,805	2,711,555
純資産合計	5,329,756	5,436,232
負債純資産合計	27,402,677	27,596,184

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	16,434,068	15,983,358
売上原価	7,801,250	7,508,481
売上総利益	8,632,818	8,474,877
販売費及び一般管理費	8,436,930	8,284,217
営業利益	195,888	190,659
営業外収益		
受取利息	2,847	3,366
受取配当金	71,180	115,648
受取賃貸料	105,628	108,573
長期未回収商品券	396,481	363,076
持分法による投資利益	4,365	4,680
雑収入	42,096	57,726
営業外収益合計	622,599	653,070
営業外費用		
支払利息	130,407	142,686
減価償却費	106,531	106,558
商品券等回収損失引当金繰入額	128,304	118,202
旧商品券回収	231,401	224,589
雑損失	79,824	70,531
営業外費用合計	676,469	662,568
経常利益	142,018	181,162
特別利益		
貸倒引当金戻入額	40,000	40,000
投資有価証券売却益	70,431	2,287
受取保険金	20,140	—
固定資産売却益	5,000	—
特別利益合計	135,572	42,287
特別損失		
減損損失	—	1,967,060
固定資産除却損	47,627	—
特別損失合計	47,627	1,967,060
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	229,963	△1,743,611
法人税、住民税及び事業税	16,703	31,033
法人税等調整額	20,711	△642,146
法人税等合計	37,414	△611,112
当期純利益又は当期純損失(△)	192,548	△1,132,498
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	192,548	△1,132,498

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	192,548	△1,132,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	594,415	1,294,965
土地再評価差額金	—	△852,036
退職給付に係る調整額	59,807	△38,179
その他の包括利益合計	654,222	404,749
包括利益	846,770	△727,748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	846,770	△727,748
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,595,438	1,730,505	△595,341	2,830,601
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			192,548		192,548
自己株式の取得				△198	△198
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	192,548	△198	192,349
当期末残高	100,000	1,595,438	1,923,053	△595,540	3,022,951

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	778,905	871,201	2,476	1,652,583	4,483,184
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					192,548
自己株式の取得					△198
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	594,415		59,807	654,222	654,222
当期変動額合計	594,415	—	59,807	654,222	846,572
当期末残高	1,373,320	871,201	62,283	2,306,805	5,329,756

当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,595,438	1,923,053	△595,540	3,022,951
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,132,498		△1,132,498
土地再評価差額金の取崩			834,402		834,402
自己株式の取得				△178	△178
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	△298,096	△178	△298,274
当期末残高	100,000	1,595,438	1,624,956	△595,718	2,724,676

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,373,320	871,201	62,283	2,306,805	5,329,756
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△1,132,498
土地再評価差額金の取崩		△834,402		△834,402	—
自己株式の取得					△178
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,294,965	△17,634	△38,179	1,239,151	1,239,151
当期変動額合計	1,294,965	△852,036	△38,179	404,749	106,475
当期末残高	2,668,286	19,164	24,104	2,711,555	5,436,232

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	229,963	△1,743,611
減価償却費	785,360	724,742
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△88,344	△80,174
引当金の増減額 (△は減少)	△47,050	△41,372
減損損失	—	1,967,060
投資有価証券売却損益 (△は益)	△70,431	△2,287
固定資産売却益	△5,000	—
受取保険金	△20,140	—
助成金収入	△3,910	△375
固定資産除却損	47,627	—
受取利息及び受取配当金	△74,027	△119,014
支払利息	130,407	142,686
持分法による投資損益 (△は益)	△4,365	△4,680
売上債権の増減額 (△は増加)	420,606	195,125
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△27,224	45,133
仕入債務の増減額 (△は減少)	△522,376	107,254
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,256	55,704
預り金の増減額 (△は減少)	△66,030	△68,562
その他の資産の増減額 (△は増加)	△49,062	△180,592
その他の負債の増減額 (△は減少)	113,441	138,375
小計	733,186	1,135,414
利息及び配当金の受取額	74,027	119,014
補助金の受取額	3,910	375
利息の支払額	△130,407	△142,001
法人税等の支払額	△15,157	△18,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	665,558	1,093,823
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△208,479	△217,756
有形固定資産の除却による支出	△5,711	—
有形固定資産の売却による収入	6,455	1,861
無形固定資産の取得による支出	△278,334	△2,278
無形固定資産の除却による支出	△32,160	—
投資有価証券の売却による収入	136,334	3,060
差入保証金の差入による支出	—	△4,276
差入保証金の回収による収入	62,604	40,117
その他の支出	△4,055	△3,892
その他の収入	4,258	5,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,087	△177,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△202,183	227,800
長期借入金の返済による支出	△553,140	△430,646
自己株式の取得による支出	△198	△178
リース債務の返済による支出	△48,778	△47,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△804,299	△250,567
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△407,827	665,262
現金及び現金同等物の期首残高	2,305,184	1,897,357
現金及び現金同等物の期末残高	1,897,357	2,562,620

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名 (株)大和印刷社、(株)勁草書房、(株)レストランダイワ  
(株)大和カーネーションサークル、(株)金沢ニューグランドホテル  
大和マネージメントサービス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 (株)プロパティマネジメント片町

3. 連結子会社の決算日に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産

商品 主として売価還元法による低価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

その他 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く) 主として定額法を採用しております。

②無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 (なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。)

③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③商品券等回収損失引当金

他社でも利用可能な全国百貨店共通商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額等を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生の際連結会計年度に一括して費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④子会社における簡便法の適用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社企業グループと顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

商品の販売に係る収益認識

当社企業グループの顧客との契約から生じる収益は、百貨店業を主たる事業としており、商品の引渡時点において総額で収益（売上高）を計上しております。

なお、消化仕入等、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益（営業収入）を計上しております。また、当社は会員顧客向けのポイント制度を採用しており、商品の購入に応じて付与するポイントは、将来当社における商品購入時に利用することができるため、付与したポイントを履行義務として識別し、契約負債に計上しております。取引価格は、ポイントの利用及び失効見込み分を考慮した上で、独立販売価格の比率に基づいて各履行義務に配分しております。ポイントの履行義務に配分された取引価格は「契約負債」として計上し、ポイントの利用及び失効に従い収益を認識しております。なお、取引の対価は履行義務を充足してから短期のうちに受領し、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません

(連結貸借対照表に関する注記)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
建物及び構築物	6,599,910千円	5,524,687千円
土地	7,755,938	6,560,838
投資有価証券	2,181,320	3,571,277
計	16,537,169	15,656,803

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
短期借入金	4,923,626千円	5,478,199千円
長期借入金	1,239,909	1,392,040
計	6,163,535	6,870,239

2 土地の再評価

連結子会社(株)金沢ニューグランドホテルは、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第四号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出
- ・再評価を行った年月日…2002年2月28日

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△567,359千円	一千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
投資有価証券（株式）	203,085千円	207,765千円

(連結損益計算書に関する注記)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
給料手当	1,932,089千円	1,983,976千円
賃借料	1,034,213	1,031,799
減価償却費	678,828	618,576

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,003,400	—	—	6,003,400
合計	6,003,400	—	—	6,003,400
自己株式				
普通株式	393,791	442	—	394,233
合計	393,791	442	—	394,233

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加442株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません

当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,003,400	—	—	6,003,400
合計	6,003,400	—	—	6,003,400
自己株式				
普通株式	394,233	459	—	394,692
合計	394,233	459	—	394,692

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加459株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
現金及び預金勘定	1,897,357千円	2,562,620千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,897,357	2,562,620

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社企業グループでは、上記を基礎とした、商品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約したうえで、「百貨店業」「ホテル業」「出版業」「飲食業」及び「印刷業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	百貨店業	ホテル業	出版業	飲食業	印刷業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	13,993,095	1,147,368	706,952	338,445	217,469	16,403,331	30,737	16,434,068	—	16,434,068
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,029	98,141	—	—	190,384	291,556	204,842	496,398	△496,398	—
計	13,996,124	1,245,510	706,952	338,445	407,854	16,694,887	235,579	16,930,467	△496,398	16,434,068
セグメント 利益又は損失 (△)	115,537	△36,841	24,834	12,195	18,502	134,228	10,289	144,518	△2,500	142,018
セグメント 資産	19,924,330	3,623,777	1,299,413	54,331	499,879	25,401,733	69,906	25,471,640	1,931,037	27,402,677
その他の項目										
減価償却費	686,916	87,013	5,605	101	10,786	790,423	—	790,423	△5,063	785,360
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	797,511	19,145	1,048	845	30,820	849,370	—	849,370	—	849,370

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材サービス業他を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△2,500千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,931,037千円は、セグメント間の債権債務の消去等△1,513,678千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,444,715千円であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	百貨店業	ホテル業	出版業	飲食業	印刷業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	13,445,686	1,152,737	764,636	344,462	211,152	15,918,675	64,683	15,983,358	—	15,983,358
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,746	83,959	—	—	187,080	273,785	251,469	525,255	△525,255	—
計	13,448,432	1,236,696	764,636	344,462	398,233	16,192,461	316,152	16,508,614	△525,255	15,983,358
セグメント 利益又は損失 (△)	158,848	△28,087	17,016	3,466	9,657	160,900	23,749	184,649	△3,487	181,162
セグメント 資産	19,552,554	1,533,002	1,291,088	48,763	418,128	22,843,536	63,716	22,907,253	4,688,931	27,596,184
その他の項目										
減価償却費	632,424	80,931	5,862	246	15,968	735,432	77	735,510	△10,767	724,742
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	208,351	14,876	2,916	315	8,078	234,537	—	234,537	—	234,537

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材サービス業他を含んでおります。
2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,487千円は、セグメント間取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額4,688,931千円は、セグメント間の債権債務の消去等△780,207千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,469,139千円であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)		当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)	
1株当たり純資産額	950.19円	1株当たり純資産額	969.25円
1株当たり当期純利益	34.33円	1株当たり当期純損失	△201.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	192,548	△1,132,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	192,548	△1,132,498
期中平均株式数(株)	5,609,388	5,608,937

## (重要な後発事象)

該当事項はありません

## 開示の省略

なお、上記以外の注記事項は、決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,254,729	1,877,365
受取手形	3,018	1,127
売掛金	1,341,114	1,139,327
商品	1,273,931	1,231,681
貯蔵品	18,667	14,615
前払費用	106,192	105,967
未収入金	70,508	45,218
その他	272,866	538,181
貸倒引当金	△1,200	△1,600
流動資産合計	4,339,828	4,951,885
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,437,432	5,148,404
車両運搬具	6,950	4,878
工具、器具及び備品	430,731	384,246
土地	5,999,996	5,999,996
有形固定資産合計	11,875,111	11,537,526
無形固定資産		
ソフトウェア	384,802	296,452
無形固定資産合計	384,802	296,452
投資その他の資産		
投資有価証券	3,230,613	5,250,321
関係会社株式	475,500	475,500
関係会社長期貸付金	1,268,000	1,248,000
差入保証金	5,177,034	5,141,147
その他	144,209	144,209
貸倒引当金	△4,252,510	△4,740,500
投資その他の資産合計	6,042,846	7,518,677
固定資産合計	18,302,760	19,352,656
資産合計	22,642,589	24,304,541

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,112,828	2,250,160
契約負債	192,328	204,492
短期借入金	3,342,498	3,492,498
1年内返済予定の長期借入金	840,028	766,801
リース債務	39,350	39,350
未払金	103,389	112,859
未払消費税等	—	56,439
未払法人税等	8,735	7,785
未払事業所税	35,200	35,200
未払費用	288,707	326,237
前受金	16,245	66,507
商品券	656,762	601,578
預り金	7,351,817	7,381,414
賞与引当金	84,000	96,000
設備関係支払手形	65,181	60,957
商品券回収損失引当金	206,960	200,188
その他	45,384	78,619
流動負債合計	15,389,416	15,777,089
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,239,909	962,108
リース債務	134,750	95,400
繰延税金負債	1,079,231	1,514,847
退職給付引当金	1,012,111	943,026
資産除去債務	151,952	155,295
債務保証損失引当金	—	818,900
関係会社事業損失引当金	—	281,220
その他	79,850	79,850
固定負債合計	3,697,805	4,850,648
負債合計	19,087,221	20,627,737

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,151,981	1,151,981
その他資本剰余金	443,456	443,456
資本剰余金合計	1,595,438	1,595,438
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,082,044	△91,281
利益剰余金合計	1,082,044	△91,281
自己株式	△595,540	△595,718
株主資本合計	2,181,942	1,008,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,373,424	2,668,365
評価・換算差額等合計	1,373,424	2,668,365
純資産合計	3,555,367	3,676,804
負債純資産合計	22,642,589	24,304,541

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	13,996,124	13,448,432
売上原価	6,783,319	6,339,465
売上総利益	7,212,804	7,108,967
販売費及び一般管理費	6,903,495	6,830,706
営業利益	309,309	278,261
営業外収益		
受取利息	10,516	10,647
受取配当金	72,973	117,495
受取賃貸料	117,445	116,790
長期未回収商品券	88,930	87,389
雑収入	40,250	43,291
営業外収益合計	330,115	375,614
営業外費用		
支払利息	224,852	232,436
減価償却費	115,281	115,357
商品券回収損失引当金繰入額	122,442	112,862
雑損失	70,409	63,016
営業外費用合計	532,984	523,672
経常利益	106,440	130,203
特別利益		
貸倒引当金戻入額	40,000	40,000
投資有価証券売却益	70,431	2,287
受取保険金	20,140	—
特別利益合計	130,572	42,287
特別損失		
関係会社事業損失引当金繰入額	—	1,628,109
固定資産除却損	47,627	—
特別損失合計	47,627	1,628,109
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	189,385	△1,455,618
法人税、住民税及び事業税	8,735	7,785
法人税等調整額	5,633	△290,078
法人税等合計	14,368	△282,292
当期純利益又は当期純損失 (△)	175,016	△1,173,325

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	1,151,981	443,456	1,595,438	907,028	907,028	△595,341
当期変動額							
当期純利益				—	175,016	175,016	
自己株式の取得				—		—	△198
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—		—	
当期変動額合計	—	—	—	—	175,016	175,016	△198
当期末残高	100,000	1,151,981	443,456	1,595,438	1,082,044	1,082,044	△595,540

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,007,124	778,915	778,915	2,786,040
当期変動額				
当期純利益	175,016			175,016
自己株式の取得	△198			△198
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	594,508	594,508	594,508
当期変動額合計	174,818	594,508	594,508	769,326
当期末残高	2,181,942	1,373,424	1,373,424	3,555,367

当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	1,151,981	443,456	1,595,438	1,082,044	1,082,044	△595,540
当期変動額							
当期純損失 (△)				—	△1,173,325	△1,173,325	
自己株式の取得				—		—	△178
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—		—	
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,173,325	△1,173,325	△178
当期末残高	100,000	1,151,981	443,456	1,595,438	△91,281	△91,281	△595,718

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,181,942	1,373,424	1,373,424	3,555,367
当期変動額				
当期純損失 (△)	△1,173,325			△1,173,325
自己株式の取得	△178			△178
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	1,294,941	1,294,941	1,294,941
当期変動額合計	△1,173,503	1,294,941	1,294,941	121,437
当期末残高	1,008,438	2,668,365	2,668,365	3,676,804

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(財務諸表作成の基本となる重要な事項)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの 移動平均法による原価法

## 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 売価還元法による低価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

## 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法

無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 (なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております)

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生の上事業年度に一括して費用処理することとしております。

## (4) 商品券回収損失引当金

商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

## (5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

## (6) 債務保証損失引当金

関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

## 5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが、連結財務諸表と異なっております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び、「税効果会計に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当事業年度の期首から適用しております。

なお、これによる財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません

(貸借対照表に関する注記)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
建物	5,382,178千円	5,098,904千円
土地	5,871,579	5,871,579
投資有価証券	2,181,320	3,571,277
計	13,435,077	14,541,760

担保付債務は次の通りであります。

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
短期借入金	4,182,526千円	4,259,299千円
長期借入金	1,239,909	962,108
計	5,422,435	5,221,407

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
短期金銭債権	9,179千円	7,627千円
長期金銭債権	1,268,000	1,248,000
短期金銭債務	7,371,890	7,361,111

3 偶発債務

① 下記の関係会社の銀行借入に対して次の債務保証を行っております。

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
株金沢ニューグランドホテル	741,100千円	818,900千円

② 下記の連結子会社の前受金業務保証金供託に対して、次の連帯保証を行っております。

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
株大和カーネーションサークル	3,278,000千円	3,305,000千円

(損益計算書に関する注記)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
給料及び手当	1,470,329千円	1,518,110千円
賃借料	866,132	864,023
減価償却費	574,906	520,410

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	3,029千円	2,737千円
営業費用	1,242,186	1,284,508
営業取引以外の取引による取引高	195,639	195,799

3 関係会社事業損失引当金繰入額の計上

当事業年度において、当社が計上した関係会社事業損失引当金繰入額は、当社の連結子会社である株式会社金沢ニューグランドホテルに係るものであり、内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
貸倒引当金繰入額	－千円	527,989千円
債務保証損失引当金繰入額	－	818,900
関係会社事業損失引当金繰入額	－	281,220
計	－	1,628,109

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	633.85円	1株当たり純資産額 655.55円
1株当たり当期純利益	31.20円	1株当たり当期純損失 △209.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	175,016	△1,173,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	175,016	△1,173,325
期中平均株式数(株)	5,609,388	5,608,937

(重要な後発事象)

該当事項はありません

(個別 店別・商品別売上高)  
(店別売上高)

(単位：百万円, %)

店 別	期 別	前事業年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)		当事業年度 (自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月28日)		対前期	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
香 林 坊 店		22,890	58.6	22,508	58.5	△381	△1.7
富 山 店		16,155	41.4	15,937	41.5	△218	△1.4
合 計		39,046	100.0	38,446	100.0	△600	△1.5

※店別売上高の金額は、「収益認識に関する会計基準」を適用する前の総額売上高で記載しております。

(商品別売上高)

(単位：百万円, %)

商 品 別	期 別	前事業年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)		当事業年度 (自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月28日)		対前期	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
衣 料 品		9,262	23.7	8,923	23.2	△338	△3.7
身 回 品		5,807	14.9	5,437	14.1	△369	△6.4
雑 貨		8,827	22.6	9,023	23.5	195	2.2
家 庭 用 品		1,830	4.7	1,784	4.7	△45	△2.5
食 料 品		11,712	30.0	11,701	30.4	△11	△0.1
そ の 他		1,606	4.1	1,575	4.1	△30	△1.9
合 計		39,046	100.0	38,446	100.0	△600	△1.5

※商品別売上高の金額は、「収益認識に関する会計基準」を適用する前の総額売上高で記載しております。

5. その他

役員の異動（2026年5月28日付予定）

（1）新任取締役候補

取締役 営業本部長      近 藤 寛 純      （現 営業本部長）